第49回定時株主総会招集ご通知
ホームページ掲載事項

第49期

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

ジェコス株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ
（http://www.gecoss.co.jp）に掲載することにより、
ご提供しているものであります。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　10社

主要な連結子会社の名称は、㈱レクノス、㈱レンタルシステム東北であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　１社

持分法を適用した関連会社の名称は、協友リース㈱であります。

持分法を適用していない関連会社の数　１社

関連会社である北日本建材リース㈱につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑤　固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社が保有する賃貸用建設機械については定額法

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

（ハ）リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

⑥　重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金　従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（ハ）役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

（ホ）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦　退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑧　請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑨　重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

⑩　のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。

⑪　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結貸借対照表注記

1.　記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2.　有形固定資産の減価償却累計額　　19,628百万円
3.　受取手形裏書譲渡高　　175百万円
4.　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法によっております。
・再評価を行った年月日…平成14年３月31日
・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…5,328百万円

連結損益計算書注記

1.　記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	36,436,125株	―株	―株	36,436,125株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成27年６月23日定時株主総会	普通株式	364	10	平成27年３月31日	平成27年６月24日
平成27年10月27日取締役会	普通株式	255	7	平成27年９月30日	平成27年12月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決　議　予　定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	平成28年３月31日	平成28年６月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必

要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で９年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、財務経理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,481	1,481	―
(2) 受取手形及び売掛金	36,963	36,963	―
(3) 投資有価証券	2,146	2,146	―
資産計	40,590	40,590	―
(1) 支払手形及び買掛金	21,132	21,132	―
(2) 電子記録債務	6,355	6,355	―
(3) 短期借入金	8,050	8,050	―
(4) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,500	5,552	52
負債計	41,037	41,090	52

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当事項はありません。

②満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,131	477	1,654
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	2,131	477	1,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	19	△4
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	15	19	△4
合計	2,146	496	1,650

④当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3	3	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	3	3	―

⑤減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね１年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金の一部につき金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引は金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	1,475	―	―	―
受取手形及び売掛金	36,963	―	―	―
合計	38,438	―	―	―

（注４） 短期借入金及び長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	8,050	―	―	―	―	―
長期借入金	3,000	―	―	1,330	―	1,170
合計	11,050	―	―	1,330	―	1,170

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額 1,180円70銭
2. １株当たり当期純利益 132円27銭

その他の注記

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.81%、平成30年４月１日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金額が27百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が85百万円減少し、土地再評価差額金が85百万円増加しております。

個　別　注　記　表

重要な会計方針

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

（ロ）その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

2.　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3.　建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4.　その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

（イ）商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）製品　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ハ）仕掛品　　個別法による原価法（一部、移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ニ）原材料　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

5.　固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

（ロ）無形固定資産　　定額法

（ハ）リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

6.　引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金　　従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)受注損失引当金　　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7.　請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,706百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,685百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,027百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法によっております。
・再評価を行った年月日…平成14年３月31日
・再評価を行った土地の時価の下落による当事業年度末における再評価後の帳簿価額との差額…5,009百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	2,365百万円
仕入高	5,732百万円
その他の営業取引高	129百万円
営業取引以外の取引高	542百万円

株主資本等変動計算書注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	35,666株	1,417株	―株	37,083株

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	239
貸倒引当金	112
会員権評価損	98
未払事業税	62
子会社株式	62
未払社会保険料	32
役員退職慰労引当金	31
その他	129
繰延税金資産小計	766
評価性引当額	△159
繰延税金資産合計	606
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	501
前払年金費用	200
その他	25
繰延税金負債合計	726
繰延税金負債の純額	119

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	JFEスチール㈱	(被所有) 直接50.98 間接 0.01	大口仕入先 役員の兼任等	商品の仕入等	2,337	買掛金	1,018

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

2.　兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	JFE商事㈱	(被所有) 直接 8.16 間接 2.84	大口仕入先	商品の仕入等	250	買掛金	0
親会社の子会社	JFE商事鉄鋼建材㈱	―	大口仕入先	商品の仕入等	5,535	買掛金	2,451

(注) 1.　上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2.　取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

１株当たり情報に関する注記

1.　１株当たり純資産額　987円72銭

2.　１株当たり当期純利益　99円49銭

その他の注記

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.81%、平成30年４月１日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金額が26百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が81百万円減少し、土地再評価差額金が81百万円増加しております。